

Weekly コラム

平成 29 年 12 月 12 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

人財

帝国データバンクはこのたび、「人手不足に対する企業の動向調査」を発表しました。(内訳は大企業が約 2 割、中小企業が約 8 割)。調査結果によると、現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ、45.4%の企業が「正社員が不足している」と回答。正社員の人手不足は、2006 年 5 月の調査開始以降、過去最高を更新しました。今回の調査では、6 ヶ月前(2017 年 1 月)の調査と比べると 1.5 ポイント増、1 年前(2016 年 7 月)と比べると 7.5 ポイント増であることから、今後さらに正社員不足が深刻化する可能性があります。

実際、人手不足のニュースを目にする機会が多いのですが、中には人手不足によって倒産する企業もあり、企業側も早めの対策が求められています。また、取引先企業が人手不足で倒産または自主廃業することになれば、自社にも影響が及ぶことになるので、取引先と一体となって採用について考えなければならない問題とも言えそうです。

正社員が不足していると回答した企業を業種別でみると「情報サービス」が 69.7%と 7 割近くに達しトップとなりました。以下、「家電・情報機器小売」「放送」「運輸・倉庫」が 6 割台、「建設」「再生資源卸売」など 10 業種が 5 割以上でした。規模別では、「大企業」では 51.8%と半数を超えるなど、規模の大きい企業ほど不足感が強く、一段とその傾向が強まっています。一方、非正社員については 29.4%の企業が不足と回答しています。業種別では、「飲食店」「電気・ガス・水道・熱供給」、「各種商品小売(百貨店やスーパーを含む)」「飲食料点小売」「繊維・繊維製品・服飾品小売」「娯楽サー

ビス」などが高く、上位 10 業種中 7 業種が小売や個人向けサービスで、消費者と直に接することが多い業種で人手不足感が深刻なことが窺えます。

今回の調査では、人手不足の状況で、「新たな仕事を受注できない」「人件費の高騰で収益に影響が出はじめている」「需要に供給が追いつかない」と指摘する企業も出てきています。この現実を受け止めて、各企業は採用で他社に負けまい工夫を凝らし、優秀な人材を確保すると同時に、新しい商品やサービスの開発に力を入れていく。そして何よりも大事なことは、現在働いている従業員の離職を防ぐことではないでしょうか。正社員不足が深刻化する中で、新規採用ばかりに目を向けずそのバランスが求められる。まさに人材ではなく人財、宝ですね。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。